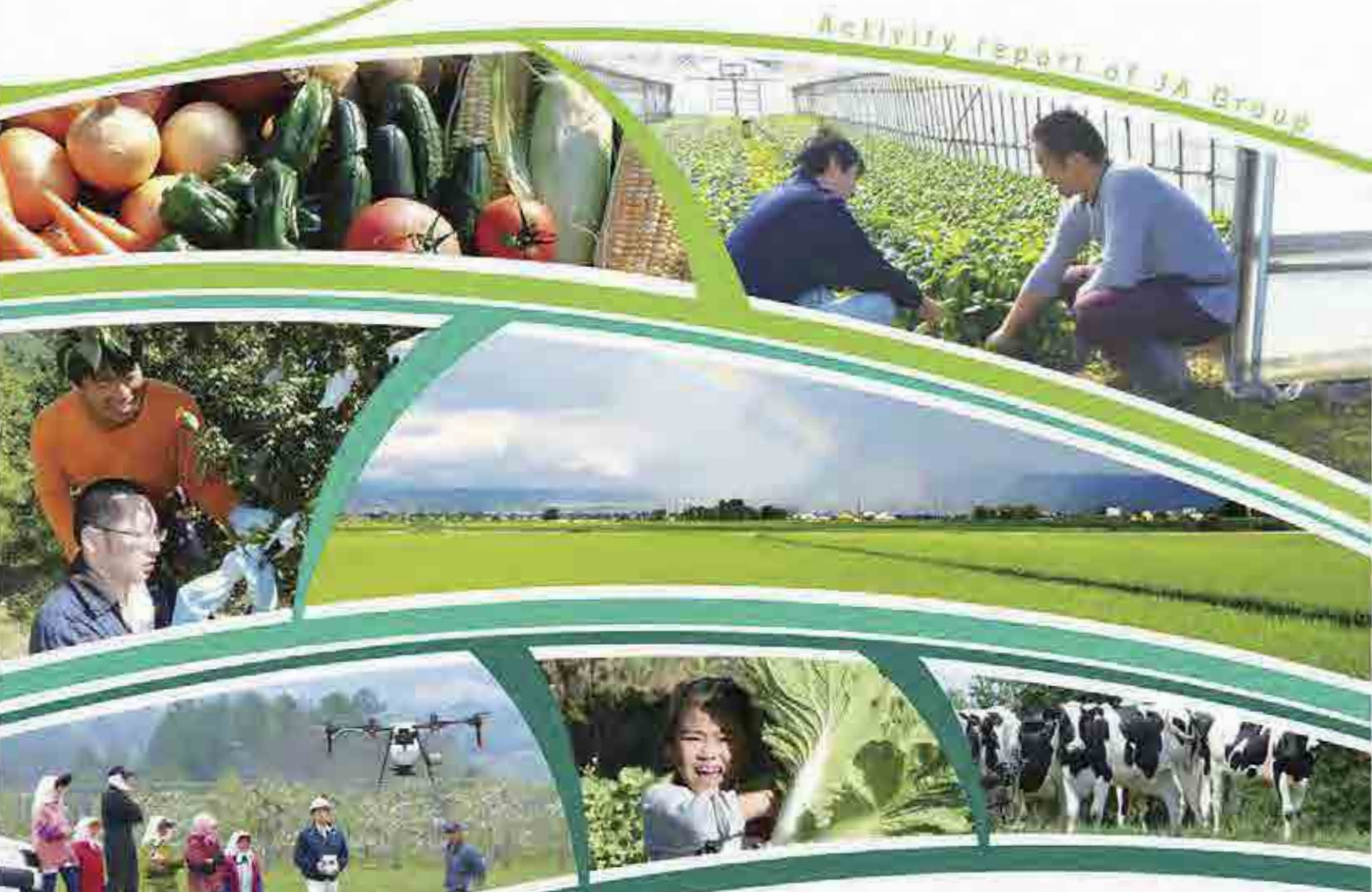


# JAグループの 活動報告書 2019



## 3 ごあいさつ

## 特集 林修先生が語るJA

- 4 JAグループ自己改革の取り組み
- 6 新たなテクノロジーや「連携」を通じて  
農業者の所得増大を実現

## 農業のさらなる発展・成長のために

- 10 農業者のもとに出向き  
農業経営をサポートする  
岩手県・JA新しいわて
- 11 マーケットインに基づき消費者・  
実需者のニーズに応える  
茨城県・JAなめがたしおさい
- 12 生産資材価格と生産技術の  
両面から生産コストを低減する  
石川県・JA石川かほく
- 13 知的財産の活用により、  
新たな需要を開拓する  
北海道・JA今金町  
GAP認証により、  
持続可能な農業を実践する  
福島県・JA会津よつば
- 14 労働力確保や就農支援で  
生産現場を支える  
大分県・JA全農おおいた  
+九州ブロック労働力支援協議会

## 安心してらせる地域社会のために

- 15 総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える  
和歌山県・JA紀州
- 16 行政との連携により、地域社会に貢献する  
栃木県・JAグループ栃木  
子ども食堂で居場所をつくる  
茨城県・JA水戸
- 17 農福連携で地域の困りごとを解決する  
高知県・JA高知県  
鳥獣害対策で農業者と農地を守る  
京都府・JAグループ京都
- 18 JAの事業・活動を通じ  
農業の応援団の輪を広げる  
愛知県・JA西春日井／群馬県・JA邑楽館林

## 全国連の取り組み

- 19 農林中央金庫  
信用事業を通じて、農業と  
地域の成長・発展に貢献する
- 20 JA全農  
プロダクトアウトからマーケットインへの事業の転換
- 21 トータル生産コスト低減を支援
- 22 JA共済連  
地域の実情に応じた様々な地域貢献活動を展開  
JA厚生連  
全国の農山村の医療を支える

- 23 JAグループの組織

# JAは「食と農を基軸として 地域に根ざした協同組合」

不断の「自己改革」により「持続可能な農業」と  
「豊かでくらしやすい地域社会」を実現

私たちJAグループは、農業を営む組合員を中心とする組織です。

JAは、助け合いの精神のもと、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員が必要とする事業と活動を展開し、組合員の営農とくらしを支えています。

連合会・中央会は、様々な事業を展開することにより、JAの事業を補完・支援しています。

近年、農業は本格的な世代交代

期を迎えています。基幹的農業従事者数はこの30年で約150万人減少し、平均年齢は約10歳上昇したほか、耕地面積もおよそ80万ヘクタール減少しました。さらに、日米貿易協定の発効等による国際化の一層の進展により、農業をめぐる環境は厳しさを増しています。

こうしたなか、私たちJAグループは、前回の第27回JA全国大会(2015年10月)に引き続き、第28回JA全国大会(2019年3月)においても、「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」を実現するため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」という3つの基本目標へさらなる挑戦をしていくこととし、「創造的自己改革の実践」を決議しました。

全国のJAにおいては、組合員との徹底した話し合いを経て、事業モデルの転換をはじめ、創意工夫ある

自己改革の取り組みが実践されており、JAグループの共通目標である「販売品取扱高」の伸長をはじめとして、多くの実績・成果が積み上がってきています。

JAグループの自己改革に終わりはありません。組合員・地域住民の皆さんにとって、無くてはならない組織であり続けるため、総合事業を安定的に実施できる経営基盤の確立とあわせて、JA・連合会・中央会が「ONE TEAM」となって、今後とも不断の自己改革に取り組んでいきます。

本書「JAグループの活動報告書2019」は、JAグループにおける自己改革の実績・成果の一端を取りまとめ、皆様にご紹介するために作成したものです。本書が皆様にとって、JAグループへの理解を深め、より身近に感じていただくための一助となれば幸いです。



一般社団法人  
全国農業協同組合中央会  
代表理事会長

中家徹



# JAグループ

# 自己改革 の取り組み

PROFILE

東京大学法学部卒業。日本長期信用銀行勤務後、予備校東進ハイスクール・東進衛星予備校の講師となる。東大・京大などの難関校コースで現代文を指導しており、その指導力には定評がある。同校のテレビCMのセリフ「いつやるか？今でしょ」が大流行し、「今でしょ」は2013年ユーキャン新語・流行語年間大賞を受賞した。2018年から、JAグループサポーター。

JAグループサポーター  
林修先生がご案内

## 創造的自己改革の着実な成果

JAグループは2015年の第27回JA全国大会で、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標とする「創造的自己改革の実践」を決議し、全力を挙げて実践してきました。2019年3月に開催した第28回JA全国大会にお

いても、これらの創造的自己改革を継続することとしています。

JAの自己改革は、組合員との徹底した話し合いを経て、地域の実態に合わせた事業モデルの転換をはじめ、創意工夫ある取り組みを実践するものであり、これま

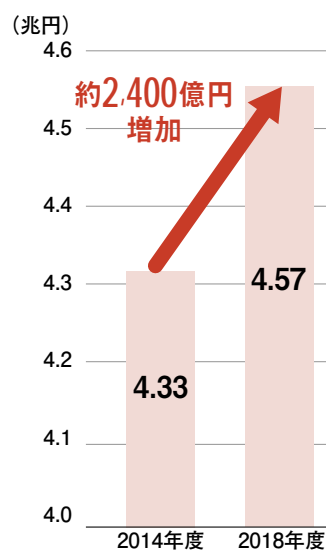
でに多くの実績・成果が積み上がっています。自己改革の取り組み開始当時（2014年度）は4.3兆円だったJAの農畜産物や加工品などの販売品取扱高は、2018年度には4.5兆円と、約2400億円増加しました。

### 自己改革の取り組み状況

	2016年度	2019年度
農業の担い手のニーズに応じた個別対応	69.7%	74.5%
マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換	46.9%	66.3%
付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦	60.2%	74.5%
生産価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及	81.2%	92.1%
新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策	72.5%	80.6%
営農・経済事業への経営資源のシフト	33.5%	55.2%

※各施策に取り組んでいるJAの割合

### 農畜産物等の販売品取扱高の推移



## 組合員の声をもとに自己改革を進める

JAが自己改革を進めるうえで、特に重視しているのが組合員との徹底した対話です。対話を通じて組合員の実態やニーズを把握し、相互理解をはかりJAの事業・活動に反映させることを目的としています。

組合員への個別訪問は、正組合員では98.2%、准組合員では92.3%と、ほぼすべてのJAが積極的に取り組んでいます。また、常勤役員が直接担い手への訪問・対話を実践するJAも、42.4%と広がってきています。

2018年12月から2019年12月まで、JAグループは、「JAの自己改革に関する組合員調査」に取り組みました。2019年5月の中間集計時点で、全国で約481万人の組合員に対し、JA職員の訪問により調査を実施、約320万人より回答をいただいています。正組合員は、JAの自己改革に関して、期待度約7～8割、満足度約6割、改善度約8割と回答しています。

JAは、今後も組合員や地域住民との対話を大切にし、組合員の「声」にもとづいて自己改革に取り組みます。

### JAの自己改革への評価 正組合員による回答



「JAの自己改革に関する組合員調査」  
中間集計結果(2019年5月時点)  
調査対象組合員数:481万人(全国の正・准組合員)  
回収件数:319万3640人

## 今後も不断の自己改革を継続

2019年5月末日をもって、政府による5か年にわたる農協改革集中推進期間が終了しましたが、JAグループは、今後も組合員・地

域住民の皆さんにとって無くてはならない組織であり続けるよう、不断の自己改革に取り組みます。47全ての県域で、自己改革取組

宣言の策定や、JAの中期計画に位置付けるなどの取り組みを通じて、自己改革に継続して取り組んでいくこととしています。

## JAグループ自己改革ホームページ

JAグループのホームページから、自己改革の成果をまとめた動画や全国のJAの取り組みがご覧になれます。

<https://org.ja-group.jp/challenge/>



全国各地の自己改革の  
成果をみましょう



### 「地域の誰一人として取り残さない」

2015年9月の国連サミットで、SDGs(持続可能な開発目標)が採択されましたが、同時期に国連が定めた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や、2019年12月に改訂された政府が定める「SDGs実施指針」においては、協同組合がSDGsの担い手と位置付けられており、JAなど協同組合への期待はますます高まっています。

JAグループは、組合員・役職員の共通の理念として「JA綱領」を定めています。「JA綱領」では、JAが農業と地域社会に根ざした組織として、農業はもちろん、食・緑・水、環境・文化・福祉を通じて地域社会と歩むことが記されており、SDGsと基本的な価値感を共有しています。

JAグループには、これからも「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、総合事業と活動を通じて、「誰一人取り残さない」社会の実現に取り組んでほしいですね。

### SDGsとは

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを楽しむことができるようにすることをめざして2015年、国連で採択された。貧困や飢餓の撲滅、持続可能な農業や経済成長、質の高い教育などの「17の目標」と、「169のターゲット」で構成。実現のために、先進国、途上国、政府、企業など、すべての関係者による連携した行動が求められている。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



次ページからは、林先生も注目する新たなテクノロジーや「連携」の取り組みを特集



## スマート農業による省力化で農業の働き方改革を実現

少子高齢化による生産年齢人口の減少により、わが国では、多くの産業で人手不足が顕著になっています。農業分野では、担い手が減少して生産基盤が弱体化することに加え、熟練農業者の営農技術、“匠の技”(ノウハウ)の継承が危ぶまれています。そこでJAは、ドローン(小型無人飛行機)やロボットなど農業ICTを活用したスマート農業により、省力化やノウハウの継承、農業者の働き方改革に取り組んでおり、取り組みJAは、2019年で168JAにのぼっています。

ICT, IoT, AgTech等のスマート農業の導入支援や活用に取り組むJA数

168JA 27.5%

2019年度

### ドローンによる省力化で規模拡大を支援

JA香川県は、ロボット技術やドローンを活用したスマート農業の推進に力を入れています。2016年に農薬散布用ドローン導入に対する助成事業を創設し、農業者の作業省力化や規模拡大を後押ししています。

助成事業は、ドローンの購入費用の半額、または200万円のいずれか低い額に加え、1台当たり3人を上限に免許の取得費用(1人当たり10万円)を支援するものです。2017・18年度に11台、1582万円の助成を行いました。農業者は導入によって農薬散布作業を省力化することができ、作業面積は導入前の139ヘクタールから105ヘクタール増の244ヘクタール(75%増)に達しました。

また、2019年度からは県や農機メーカーは「スマート農業実証プロジェクト」をスタートしました。2年間にわたり、自動運転トラクターなどの技術と、経営への効果を検証しています。善通寺市では、葉ネギ栽培に自動直進操舵(そうだ)補助システムを搭載したトラクターと収量予測システムなどを組み合わせて導入。定植に向けた圃場の準備作業にかかる時間が約3割減った他、システムを通じて一筆ごとの収穫時期が“見える化”できるようになり、計画出荷に役立ちました。



農薬散布用のドローン



ドローンの操縦訓練をする農業者

林先注  
通じて農業者の所得増大を実現



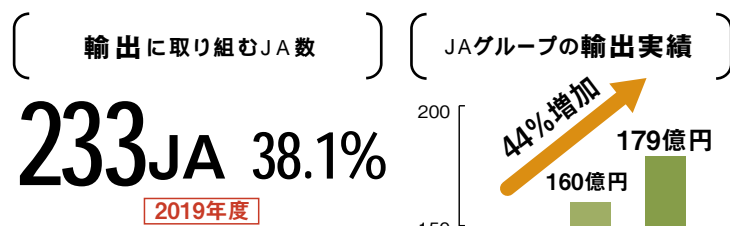
生も目!!

新たなテクノロジーや「連携」を



## 輸出で新たな販路を開拓

人口減少が進むわが国では、農畜産物の国内需要は縮小傾向にあります。さらにさまざまな国際貿易協定により、農畜産物の輸入も増加傾向にあります。JAは、農業者の所得増大を図るため、輸出による新たな販路の開拓と海外需要の取り込みに取り組んでおり、JAグループの輸出実績は2018年で179億円と、2016年比で44%増となっています。



### 冷蔵施設を整備し、選果場から海外戦略

福岡県のJA筑前あさくらは、選果場の冷蔵施設を整備し、長期保存できる「冷蔵柿」の輸出拡大に成功しました。約10年前から柿の輸出拡大と輸送品質の向上に取り組み、2018年に稼働を始めた中央選果場を拠点に、2019年には前年対比500%増となる約35トンを輸出しました。

中央選果場では、選果からパック詰め、冷蔵保管、検疫までの機能を集約し、輸出までの作業を効率的に行うことができるようになりました。輸出に向けた農産物の冷蔵保管も、稼働前の10倍に増加し、受注から輸出までの日数も短縮できました。

タイや香港、マレーシア、米国などの百貨店や大型商業施設内のスーパーマーケット、飲食店などを中心に売り込んでいます。柿に加え、梨やイチジクも好評で、果実全体の輸出量は40トンを達しました。



主力の柿「富有」の選果作業



輸出用柿の検疫を行うJA職員ら

### 産地間連携でオールジャパンの輸出を実践

徳島県・宮崎県・鹿児島県のJAと全農は、連携して、産地間競争を回避した輸出の取り組みをすすめています。2019年から、香港向け甘藷(かんしょ)の輸出について、産地リレーの構築による出荷期間の長期化(10月～4月)を実現するとともに、物流集約によるコスト削減や統一包材の活用によるブランド認知の向上を目指しています。

今後の取り組みとして、他の品目にも水平展開し、「オールジャパン」での輸出の促進を目指していきます。



「甘藷」の統一したブランドマーク

## JAグループの新たな取り組み AgVenture Lab (あぐラボ) 始動!!

JAグループの各事業における課題解決や社会貢献に取り組むため、全国組織が協力して2019年5月に一般社団法人「AgVentureLab」を設立しました。JAグループの組合員・役職員が、互いの情報や技術、アイ

ディアを持ち寄って、農業、食、暮らし、金融、地方創生といった多様なテーマについて、ベンチャー企業や産官学との連携を通じてイノベーションを生み出す新たな挑戦です。

少しずつですが成果も表れており、短期的な働き手を求める地方の農業者等と地方へ旅をしたい若者とのマッチングを手がける「おてつたび」と、JAグループとの連携では、これまでに3JAとのマッチングが実現しました。

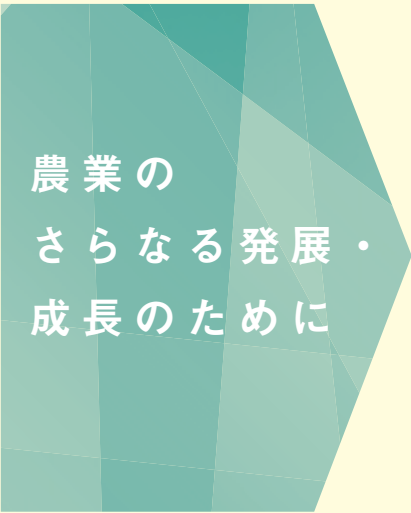


「おてつたび」による青森県JAおいらせごぼう生産現場とのマッチング



# REPORT DIGEST

本書に掲載しているJA自己改革の成果をダイジェストでご紹介します



**Case 01** 農業者のもとに出向き農業経営をサポートする

農業の担い手に出向く専任部署の設置  
または担当者の配置

**84.1%**

営農指導員数  
**15,700人**

---

農業の担い手への訪問回数

**年間180万回**

P10へ

**Case 02** マーケットインに基づき消費者・実需者のニーズに応える

加工・業務用需要に対応した  
**契約販売**

**56.6%**

実需者のニーズに応じた  
出荷規格・数量設定

**52.8%**

---

組合員からの買取販売

**53.0%**

消費者等への直接販売

**54.8%**

P11へ

**Case 04** 知的財産の活用により、  
新たな需要を開拓する

地理的表示保護制度  
(GI)の登録状況

**89** 産品

P13へ

**Case 05** GAP 認証により、  
持続可能な農業を実践する

GAPの取り組み

野菜 **47.8%**

P13へ

**Case 03** 生産資材価格と生産技術の両面から生産コストを低減する

競合他社の  
価格調査分析

**89.3%**

取扱い商品の  
集約

**82.6%**

---

低コスト生産技術  
の普及

**90.0%**

COST DOWN

自己取り・直送等による  
物流メリットの還元

**81.3%**

P12へ

**Case 06** 労働力確保や就農支援で  
生産現場を支える

雇用労働力  
確保支援

**39.8%**

---

新規就農者への支援

新規就農に関する  
相談窓口担当者の設置

**68.3%**

P14へ



安心して  
くらせる  
地域社会の  
ために

Case 01 総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える

JAの拠点数  
約**16,700**拠点  
本店・支店 約8,300 | 事業所 約8,400

認知症サポーター養成人数  
約**19**万人

買い物支援等の取り組み  
移動購買車の導入  
**101JA**

移動金融店舗車の導入  
**75JA**

P15へ

Case 02 行政との連携により、地域社会に貢献する

JAと地方公共団体による連携協定  
計**576**協定

消防団に加入するJA役職員  
約**2**万人

P16へ

Case 03 子ども食堂で居場所をつくる

子ども食堂へ食材を提供  
**75JA**

JAが食材提供した  
子ども食堂の利用者  
約**23,000**人

P16へ

Case 04 農福連携で地域の困りごとを解決する

農福連携の取り組み  
**71JA**

P17へ

Case 05 鳥獣害対策で農業者と農地を守る

鳥獣被害対策実施隊への参画  
**48.1%**

P17へ

Case 06 JAの事業・活動を通じ農業の応援団の輪を広げる

農業まつり・JAまつり  
実施JA  
**85.7%**

参加者数(年間)  
約**500**万人

JAファーマーズマーケット店舗数  
約**2,000**店舗

P18へ



組合員・地域の方々との相互理解のために

組合員への訪問  
正組合員 **98.2%**  
准組合員 **92.3%**



# 農業者のもとに出向き

## 農業経営をサポートする



JAは、地域農業を支える担い手に対し、個別対応の体制を整備・強化し、担い手の頼れるパートナーとして満足度向上に向けて取り組んでいます。

全国の84.1%のJAが、担い手のもとに出向く専任部署や担当者を配置しています。また、農業経営のサポート役である営農指導員は1万5700人にのぼります。担い手を訪問した回数は年間180万回超に達し、2019年度は前年から14万回増加しました。訪問の際には、担当者や担当部門だけでなく常勤役員や関係部署が同行するJAも多く、JAが一体となって担い手の課題解決などを支援しています。

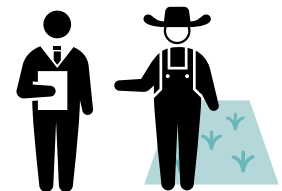
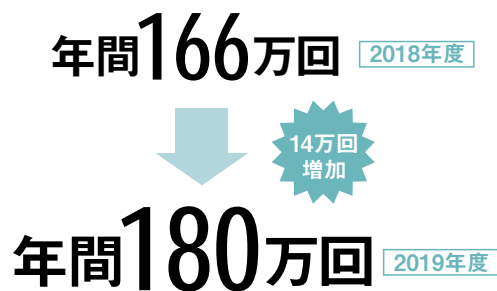
JAは、今後も出向く体制を強化し、担い手のニーズの把握や情報

〔農業の担い手に出向く専任部署の設置  
または担当者を配置するJAの割合〕

〔営農指導員数〕



〔農業の担い手への訪問回数〕



の提供、事業提案を行い、農業経営をサポートを行っていきます。農業経営を支え所得増大に向けたサポ

### ▼事例紹介

#### 岩手県・JA新いわて 全農県本部とTACの連携で、農業者所得33%アップ

JA新いわては、全農県本部と連携し、2018年度までの3年間、「農家手取り最大化プロジェクト」に取り組みました。水稻を中心に経営する6経営体をモデルに、営農指導員とTAC\*が資材コスト低減や省力化など11のメニューを提案。高密度播種苗移植栽培や水稻直播栽培、水田管理用の自動給水機など新技術を導入しました。

その結果、プロジェクト開始前に比べ、6経営体の所得は33.6%増加。農地集積も進め、経営体の圃場面積拡大(44%)支援にもつながりました。

2019年度からは、新たに2経営体がプロジェクトに参加。実証結果を広報等を通じて周知し、水平展開を図っています。また、ドローン(小型無人飛行機)を使った水稻直播の実験なども行っています。

\*地域農業の担い手に出向くJA担当者のことを指します。



ドローンを活用した種もみの直播

Case  
02

# マーケットインに基づき消費者・ 実需者のニーズに応える



JAは、農畜産物の販売チャネルの多角化や加工・業務用需要の増大等の変化に対応し、マーケットインに基づく生産や販売を徹底しています。

特に、加工・業務用等の中食・外食や小売等の実需者ニーズに積極的に対応しています。56.6%のJAが実需者との契約販売に、52.8%のJAが実需者のニーズに応じた出荷規格・数量設定に取り組んでいます。

農業者からの農畜産物の買取販売に取り組むJAの割合は53%となり、2018年度から4.4%増加しました。また、消費者や実需者への直接販売（インターネット等を含む）に取り組むJAは、2018年度から7.9%増え、54.8%に達しています。

JAは、今後もマーケットインに基

づく事業モデルを確立することで、農業者の所得増大や農業生産の拡

大に貢献していきます。

〔マーケットインに取り組むJAの割合〕 2019年度



加工・業務用需要に対応した  
契約販売

56.6%

組合員からの買取販売

53.0%

実需者のニーズに応じた  
出荷規格・数量設定

52.8%

ネット等を利用した消費者等への直接販売

54.8%

## ▼事例紹介

### 茨城県・JAなめがたしおさい 大型量販店のニーズに応え、販路を拡大

JAなめがたしおさいは、大型量販店で店頭販売する焼き芋向けサツマイモの周年供給体制を確立し、食味や品質を安定させることで、実需者のニーズに応えました。

いつでもおいしい焼き芋が作れるように、品種・大きさ別の作り方マニュアルを作成して大型量販店に配布し、販路を拡大。食味を重視した3品種のリレー出荷に加え、貯蔵期間を延ばすキュアリング処理（一定期間高温多湿の環境に置くことで、保存の長期化を可能にする処理法）ができる貯蔵施設を導入し、年間を通して安定供給しています。

その結果、2019年度のサツマイモ販売高は、焼き芋戦略を始めた2003年度に比べ3倍以上の42億6000万円まで増加し、農業者1戸あたりの所得は、1000万円（2014年度）から1424万円（2018年度）と約40%増加しました。



焼き芋機を使って実演販売する若手農業者

Case 03

# 生産資材価格と生産技術の 両面から生産コストを低減する

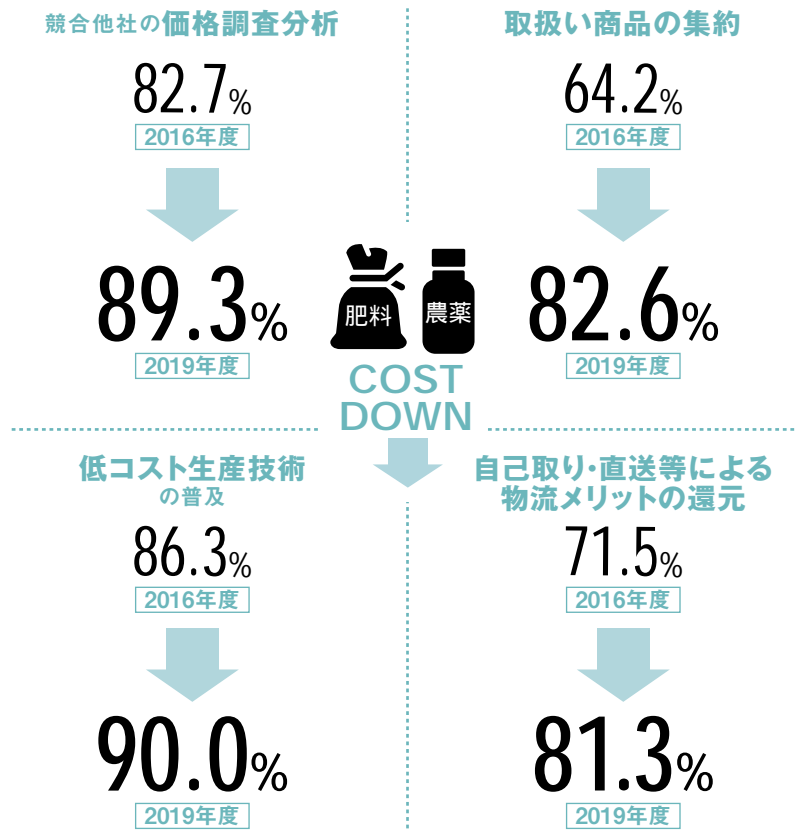


JAは、生産資材価格と生産技術の両面から、トータルでの生産コスト低減に取り組んでいます。生産コストの引き下げは農業者の所得増大に直結するため、多くのJAで地域の実態に合わせた対応を行っています。

生産コスト低減の取り組みでは、「競合他社の価格調査分析」「低コスト生産技術の普及」については約90%のJAが実施しています。「取扱い商品の集約」に取り組むJAの割合は、82.6%に達し、2016年度に比べ18%増加しました。

JAは、今後も生産資材価格と生産技術の両面からコスト低減の実現に向けて取り組みを進め、農業者の所得増大に貢献していきます。

〔 生産コスト低減に取り組むJAの割合 〕



▼事例紹介

## 石川県・JA石川かほく 生産コスト低減で農業者経営を安定化

JA石川かほくは、小松菜生産部会からの要望を受け、資材コスト低減と低コスト技術の普及に取り組みました。

肥料農薬について年4回の一括注文と自己取りを提案し、通常注文と比較し、年間コストを5%（2018年度）削減。さらに、土壌診断結果に基づく低コスト施肥技術として、オーダーメイド肥料を提案し、1作あたりの生産コスト削減につなげるとともに、栽培環境の改善につなげました。

また、袋詰め機械の導入支援により、ハウス回転率の向上、作業の効率化ができ、「収入増加」「コスト削減」で経営の安定化を実現しました。



資材コスト低減について話し合う農業者とJA担当者